

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	21,846,751	20,006,358	31,028,532
経常利益 (千円)	3,186,373	3,085,017	4,661,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,292,651	2,233,095	3,334,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,496,011	2,230,732	2,894,276
純資産額 (千円)	20,288,200	23,306,962	21,670,326
総資産額 (千円)	28,698,335	35,893,960	30,402,922
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.50	89.12	133.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	62.7	69.2

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.59	46.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2020年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、同感染症）の拡大が続き経済活動が大きく抑制され、先行きの不透明感は一層強まっております。

国内の住宅市場においては、5月25日の緊急事態宣言の全面解除を受け、中断していた建設現場やモデル住宅展示場の再開もありましたが、その後、政府が経済優先に舵を切ったとたん第2波、第3波と感染拡大を招くこととなりました。マンション市場は、テレワーク等による働き方改革もあり住宅需要の変化もありました。

このような状況の中、営業面では対面活動が大きな制約を受け、Web面談等を積極的に活用し、従来から進めてきた非住宅部門（ホテル・老健施設）の拡販と、機能ドア（防火・防音・遮音）にコロナ対策用として通気孔のある換気ドアを新しく追加し、拡販に努めました。生産面では、前年度比10%UPの生産性、工程内不良の半減、客先クレームの撲滅をスローガンに年初より取り組んできましたが、第3四半期内に目標達成し、利益面で大きく貢献しております。

一方、中国においては、第1四半期（1月～3月期）は、1月後半からの春節休暇に加え、同感染症も重なり、3月末まで工場閉鎖に近い状態を余儀なくされました。

第2四半期（4月～6月期）に入り、工場は再開しましたが、各工場共に毎日の検温、マスクの配布、地方からの帰省者は2週間の隔離と行動履歴の確認等、大きな制約のもとでの稼働となりました。

第3四半期（7月～9月期）、同感染症は下火となりましたが、7月から8月にかけて、中国西南地方で未曾有の大雨に見舞われ、輸送、現場施工等に大きな影響を受けました。生産面では、前期末から進めてきました増産設備計画（吉屋青島工場：フラッシュドア+枠ライン、宜春工場：フラッシュドア及び框ドア+枠ライン）が9月に完了し、本格稼働に入り、遅れていた生産を取り戻しつつあります。

このような環境のもと受注活動は積極的に行なっており、新規取引先の獲得にも注力しております。なお、中国の第3四半期末の受注残高は、前年同期比9.7%増の15,683百万円となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.4%減の20,006百万円、営業利益は同9.3%減の2,885百万円、経常利益は同3.2%減の3,085百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.6%減の2,233百万円となりました。なお、円高により中国元の期中平均レートは前年同期比で約3.3%下がり、中国財務諸表の円換算額にマイナスの影響を及ぼしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本においては、売上高は、前年同期比4.4%減の6,846百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比8.5%増の1,044百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比10.3%減の13,462百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比17.0%減の1,841百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は35,893百万円となり、前連結会計年度末より5,491百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加1,832百万円、受取手形及び売掛金の増加2,696百万円、商品及び製品の増加522百万円、建設仮勘定の増加456百万円によるものです。

負債総額は12,586百万円となり、前連結会計年度より3,854百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加319百万円、短期借入金の増加3,151百万円によるものです。

純資産につきましては、23,306百万円となり、前連結会計年度末より1,636百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,501百万円、為替換算調整勘定の減少103百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より6.5%減少して62.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,607,759	92.8
中国(千円)	7,368,734	95.2
合計(千円)	12,976,493	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,079,811	85.1	6,889,728	92.7
中国	16,085,537	87.9	15,683,344	109.7
合計	22,165,348	87.1	22,573,072	103.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	6,562,731	95.4
中国(千円)	13,443,627	89.8
合計(千円)	20,006,358	91.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,060,000	25,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,060,000	25,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		25,060,000		1,117,501		942,501

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,039,600	250,396	-
単元未満株式	普通株式 17,300	-	-
発行済株式総数	25,060,000	-	-
総株主の議決権	-	250,396	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	3,100	-	3,100	0.01
計	-	3,100	-	3,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,378,954	7,211,570
受取手形及び売掛金	13,228,264	2 15,924,628
電子記録債権	337,858	307,638
有価証券	784,000	-
商品及び製品	1,159,693	1,682,517
仕掛品	456,784	346,972
原材料及び貯蔵品	654,667	850,128
未収入金	54,214	89,291
その他	132,784	406,464
貸倒引当金	72,324	69,035
流動資産合計	22,114,898	26,750,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,520,092	2,565,200
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	156,262	612,921
その他(純額)	1,921,752	2,027,811
有形固定資産合計	5,617,320	6,225,146
無形固定資産		
その他	666,287	655,584
無形固定資産合計	666,287	655,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,727	1,483,061
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	57,851	44,524
会員権	8,220	8,220
その他	538,915	682,546
投資その他の資産合計	2,004,414	2,263,052
固定資産合計	8,288,023	9,143,783
資産合計	30,402,922	35,893,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,623,305	2,394,556
電子記録債務	1,478,532	2,145,176
短期借入金	580,160	3,731,932
未払金	1,508,066	1,936,622
未払法人税等	444,431	499,384
賞与引当金	97,288	50,502
その他	405,039	450,153
流動負債合計	8,136,823	12,061,327
固定負債		
長期借入金	173,107	108,236
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	164,759	159,529
固定負債合計	595,771	525,670
負債合計	8,732,595	12,586,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	17,810,641	19,312,120
自己株式	1,109	1,109
株主資本合計	20,752,219	22,253,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,554	429,355
為替換算調整勘定	55,300	158,414
退職給付に係る調整累計額	13,855	11,673
その他の包括利益累計額合計	277,398	259,266
非支配株主持分	640,708	793,997
純資産合計	21,670,326	23,306,962
負債純資産合計	30,402,922	35,893,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	21,846,751	20,006,358
売上原価	15,083,455	13,679,087
売上総利益	6,763,296	6,327,270
販売費及び一般管理費	3,582,920	3,441,806
営業利益	3,180,375	2,885,464
営業外収益		
受取利息	11,944	24,756
受取配当金	74,502	70,062
為替差益	-	13,881
有価証券運用益	2,678	1,873
受取賃貸料	12,662	11,125
受取補填金	-	25,225
企業発展助成金収入	123,195	90,437
その他	21,446	25,520
営業外収益合計	246,429	262,881
営業外費用		
支払利息	36,644	48,681
手形売却損	103,772	-
固定資産除却損	79,187	12,742
為替差損	16,030	-
その他	4,796	1,904
営業外費用合計	240,431	63,328
経常利益	3,186,373	3,085,017
税金等調整前四半期純利益	3,186,373	3,085,017
法人税等	805,052	833,975
四半期純利益	2,381,320	2,251,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,669	17,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,292,651	2,233,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,381,320	2,251,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,771	82,800
為替換算調整勘定	844,758	105,292
退職給付に係る調整額	2,220	2,181
その他の包括利益合計	885,309	20,309
四半期包括利益	1,496,011	2,230,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441,473	2,214,964
非支配株主に係る四半期包括利益	54,538	15,768

【注記事項】

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	202,772千円	246,306千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-千円	8,015千円
支払手形	-千円	1,014千円
電子記録債務	-千円	349,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	321,622千円	367,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	313,214	25	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	313,210	25	2019年9月30日	2019年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	375,852	30	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	350,795	14	2020年9月30日	2020年11月18日	利益剰余金

(注) 2020年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2020年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,881,246	14,965,505	21,846,751	-	21,846,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,861	35,015	312,876	312,876	-
計	7,159,107	15,000,520	22,159,628	312,876	21,846,751
セグメント利益	962,803	2,217,572	3,180,375	-	3,180,375

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,562,731	13,443,627	20,006,358	-	20,006,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,980	18,602	302,583	302,583	-
計	6,846,712	13,462,229	20,308,941	302,583	20,006,358
セグメント利益	1,044,453	1,841,010	2,885,464	-	2,885,464

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円50銭	89円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,292,651	2,233,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,292,651	2,233,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,056	25,056

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2020年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・350,795千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年11月18日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。